



地域国際化協会連絡協議会の取り組み ～課題研究会、職員国内研修の開催～

地域国際化協会連絡協議会事務局（一財）自治体国際化協会多文化共生課

地域国際化協会連絡協議会は、都道府県（奈良県を除く）および政令指定都市（新潟市、相模原市、堺市、岡山市を除く）の地域国際化協会（62 団体）で構成され、協会の相互連携や情報交換等を通して、地域の国際化の推進に寄与することを目的として 1990 年に設立され、本年で 28 年目を迎えました。

我が国の在留外国人数は、約 238 万人（2016 年末）に達し、前年末と比べて約 15 万人増加し、また、外国人観光客数も、2016 年は過去最高の 2,403 万人となり、前年比約 22%と大きく増加しています。

また、2020 年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催も控え、各協会に対しても、多文化共生やインバウンド等、多様な要望や問い合わせなどが寄せられることが想定され、今後も各協会間の連携を緊密にし、さまざまな経験や知識を共有することにより、各事業を一層充実させることで各地域の期待にきめ細かに応えていく必要があります。

このような中で、協議会では、協会の相互連携の促進と職員の資質の向上を図るため、課題研究会や職員国内研修等を開催していますので紹介します。

課題研究会の開催

課題研究会は、協議会の会長、副会長協会および各地域ブロック幹事協会から推薦を受けた委員で構成され、各協会の共通課題等に対応するため、年 2 回、テーマを絞って、研究、検討を行っています。

2016 年度は、昨年 4 月の熊本地震を受け、災害発生に伴う外国人支援が大きな課題となっていたことから、緊急連絡および多言語翻訳シミュレーションの検討に特化して研究を行いました。

そして、今年度は、大規模災害時に適切かつ迅速に対応するため、2013 年度に締結した「災害時の広域支援に関する協定」の運用のあり方を主な課題テーマとし、10 月 18 日に第 1 回の課題研究会を開催しました。

まず、被災地における支援経験が豊富なダイバーシティ研究所の田村太郎代表理事に「地域国際化協会における災害時の広域連携体制」について、基調講演をしていただき、これまでの災害時の外国人への対応の変遷を紹介しながら、これからの協会の役割等について提言がありました。

具体的には、2004 年の新潟県中越地震で初めて、長岡市で外国人を対象とした巡回活動が始まり、その翌年、クリアで 6 言語対応の多言語翻訳シート等の支援ツールが開発され、現在では、それが 12 言語まで拡大しています。

2007 年の柏崎市を中心とした新潟県中越沖地震では、中越地震での経験を踏まえ、新潟県が、長岡市に初めて多言語支援センターを設立し、翌年度、クリアで多言語支援センターに関するあり方検討会が開催され、支援センターのマニュアル作成につながっています。

そして、2011 年の東日本大震災、2015 年の関東・東北豪雨における常総市の水害を経て、昨年の熊本地震では、熊本市国際交流振興事業団と全国のコーディネーターが中心となり、国際交流会館での外国人対応避難施設を運営、多文化共生マネージャー等の外部の支援を活用した多言語支援センターを設置し、外国人コミュニティと連携した中長期的な被災者支援を展開することができました。

これからの地域国際化協会に期待する役割としては、1 つ目に、市町村、国際交流協会を拠点とした多言語支援センターを設置し、情報の収集・発信を行うこと。2 つ目に、災害に備える活動として、平時から人材の育成に努めることがあります。具体的には、災害時の実働を想定した通訳等のボランティアを育成し、広域で、共通したフォーマット・基準での人材登録を行い、地域のステークホルダーが参加し、課題を共有するよう提言がありました。

この提言を受け、この後の研究会では、広域連携を行

う際の多言語支援センターの運営、翻訳ボランティアの養成・登録等について、各ブロックから現状を聞き取り、特に、先進的に取り組んでいる近畿ブロックでの共通のボランティア登録シートの活用や登録ボランティアのレベル判定の平準化の取り組み等を参考としながら、全国レベルでの協定の運用のあり方について、引き続き、検討していくこととなりました。

第2回の研究会は、来年2月2日に予定しており、今回の課題等を整理のうえ引き続き検討し、3月の運営幹事に報告する予定です。

職員国内研修

当協議会では、協会職員の資質向上と情報交換の場を提供するため、職員向けと管理者向けの2回に分けて、職員研修会を開催しています。

今年度はまず、7月10・11日に「外国人相談窓口ノウハウと相談員のストレスマネジメント」をテーマに職員向け研修を開催し、医師で精神医学会の会長でもある阿部裕氏、心理カウンセラーの湯浅紋氏、兵庫国際交流協会で通訳相談員をしている村松紀子氏に、外国人相談についての基礎やノウハウについて講演していただきました。

その中で「相談員自身のステレオタイプを知る」という考え方には参加者からも新鮮だったという感想をいただきました。

また、参加者同士によるワークショップでは普段から抱えている課題・疑問等を共有できる良い機会になりました。



第1回国内研修の様子

一方、管理者向けの研修は、「多文化ソーシャルワーク」を大きなテーマに10月19・20日に開催しました。

在住外国人数が年々増加し、外国人が抱える生活上の

悩みや問題も複雑化する中、相談窓口を強化するため、福祉の基本的知識や社会福祉関係機関との連携を考える必要があるとこのテーマを設定しました。

研修1日目には日本福祉士会の副会長である中島康晴氏や、日本福祉大学教授の石河久美子氏に講演していただき、福祉や多文化ソーシャルワークの基礎について理解を深めるとともに、愛知県犬山市役所の大島ヴィルジニア・ユミ氏に現役多文化ソーシャルワーカーとしての声をお話いただきました。



第2回国内研修の様子

2日目には日本キリスト教婦人矯風会 女性の家 HELPの坂間治子氏から外国人女性支援の現場のお話や通訳者の役割について講演していただき、また埼玉県ふじみ野市役所の生活保護ケースワーカーである榎府憲太氏から、社会福祉士の視点から見る外国人支援や国際化センターとの連携についてお話いただきました。

鎌倉リハビリテーション聖テレジア病院の福祉医療相談室スーパーバイザーである鶴田光子氏の講演では地域国際化協会と社会福祉関係機関の連携の大切さを考え、ワークショップでは他県の協会管理者との情報交換や課題についてのディスカッションを行いました。

研修会の講演や他協会の職員と話す中で新たなアイデアや課題が見つかり、協会の今後の活動に何ができるのかを考えさせられる時間になったという声がありました。

協会では、これらの取り組みに加え、多言語翻訳シミュレーションの訓練等を実施するほか、医療通訳など、多言語に対応できるボランティアの育成研修等を実施しており、連絡協議会でこれらの助成等を行っております。

これからも、協会間、地域ブロック間での連携・交流を促進し、外国人に優しい、だれでも住みやすい社会の実現に向けて取り組んでいきます。